

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月8日
【四半期会計期間】	第71期第2四半期（自平成29年7月1日 至平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社植木組
【英訳名】	UEKI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 植木 義明
【本店の所在の場所】	新潟県柏崎市新橋2番8号
【電話番号】	柏崎(0257)23局2200番（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理統括部長 水島 和憲
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田東松下町41番地2
【電話番号】	東京(03)3254局6165番（代表）
【事務連絡者氏名】	東京本店管理部長 飯田 政士
【縦覧に供する場所】	株式会社植木組東京本店 （東京都千代田区神田東松下町41番地2） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 前第2四半期 連結累計期間	第71期 当第2四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	15,824,735	21,091,816	45,051,290
経常利益 (千円)	253,088	600,919	1,778,008
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	175,130	368,957	1,249,050
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	213,046	506,167	1,506,948
純資産額 (千円)	17,432,986	18,982,764	18,726,211
総資産額 (千円)	36,568,107	38,531,877	41,865,049
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	52.90	111.47	377.31
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.5	49.1	44.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	240,024	4,001,075	1,419,070
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	197,078	40,789	620,291
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,440,060	3,557,297	522,174
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	3,043,949	5,649,026	5,164,460

回次	第70期 前第2四半期 連結会計期間	第71期 当第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	85.09	111.09

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、好調な企業業績や雇用環境の改善などにより景気の緩やかな回復が持続しているものの、米国政権の政策動向や東アジアを中心とした地政学的リスクなどにより景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

一方、当社グループの中核である建設産業は、首都圏を中心に公共投資が堅調に推移し、良好な企業業績や東京五輪やインバウンド関連需要等を背景に民間設備投資も底堅く推移したことにより、受注環境は総じて良好であったものの、地方圏では力強さを欠いた市場環境が続き、新潟県内においては公共工事は横ばいで推移いたしました。

このような経営環境の中、当社グループは、市場の環境変化に柔軟に対処し、生産性の向上を重点施策に掲げ、安全と品質の確保を優先し、鋭意事業活動を展開してまいりました結果、土木部門の大型工事が順調に進捗したことや首都圏での不動産販売が順調だったことから当第2四半期連結累計期間の売上高は、210億91百万円（前年同期比33.3%増）となりました。

損益面につきましては、売上高増加に伴い、特に土木部門や不動産事業利益額が増加したことから、売上総利益23億37百万円（前年同期比19.1%増）となり、経常利益は6億円（前年同期比137.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億68百万円（前年同期比110.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(建設事業)

建設事業におきましては、大型工事が順調に進捗したことにより、売上高は174億39百万円（前年同期比24.2%増）となり、セグメント利益は2億81百万円（前年同期比149.5%増）となりました。

なお、建設事業では、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に偏る傾向がある為、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が多くなるといった季節的変動があります。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、販売用不動産の売上増加等により、売上高は23億61百万円（前年同期比390.2%増）となり、セグメント利益は1億68百万円（前年同期比202.2%増）となりました。

(建材製造販売事業)

建材製造販売事業におきましては、原材料費の上昇等により、売上高は2億28百万円（前年同期比13.4%減）となり、セグメント利益は53百万円（前年同期比50.1%減）となりました。

(その他)

その他の事業におきましては、ソフトウェア開発事業の利益増加等により、売上高は10億61百万円（前年同期比2.6%増）となり、セグメント利益は78百万円（前年同期比48.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は56億49百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億84百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フロー状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は40億1百万円（前年同期は得られた資金2億40百万円）となりました。これは主に、売上債権の減少による資金の増加額が未成工事支出金等の増加による資金の減少を上回ったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は40百万円（前年同期は使用した資金1億97百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の売却によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は35億57百万円（前年同期は使用した資金24億40百万円）となりました。これは主に、借入金の返済によるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、14百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	137,000,000
計	137,000,000

(注)平成29年6月27日開催の第70回定時株主総会において、株式の併合に関する議案(10株を1株に併合し、発行可能株式総数137,000,000株から13,700,000株に変更)が承認可決されたため、平成29年10月1日をもって、当社の発行可能株式総数は13,700,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,367,644	3,436,764	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	34,367,644	3,436,764	-	-

(注)1.平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は30,930,880株減少し、3,436,764株となっております。

2.平成29年6月27日開催の第70回定時株主総会において、株式の併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数は1,000株から100株に変更となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成29年7月1日~ 平成29年9月30日	-	34,367,644	-	5,315,671	-	5,359,413

(注)平成29年6月27日開催の第70回定時株主総会において、株式の併合に関する議案が承認可決されました。これにより、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行い、発行済株式総数は30,930,880株減少し、3,436,764株となっております。

(6)【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ウエキエージェンシー	新潟県柏崎市新橋2番17号	1,620	4.71
株式会社第四銀行	新潟県新潟市中央区東掘前通七番町1071番地1	1,618	4.71
植木組共栄会	新潟県柏崎市新橋2番8号 (株)植木組内	1,463	4.26
株式会社アキバ	新潟県柏崎市新橋2番17号	1,310	3.81
株式会社北越銀行	新潟県長岡市大手通2丁目2番地14	1,034	3.01
植木 義明	新潟県長岡市	1,030	3.00
株式会社大光銀行	新潟県長岡市大手通1丁目5番6号	747	2.17
植木組社員持株会	新潟県柏崎市新橋2番8号 (株)植木組内	716	2.08
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	677	1.97
損害保険ジャパン日本興亜株式 会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	626	1.82
計	-	10,842	31.55

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,270千株あります。

2. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っておりますが、上記所有株式数については、当該株式併合前の所有数を記載しております。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,270,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,905,000	32,905	-
単元未満株式	普通株式 192,644	-	-
発行済株式総数	34,367,644	-	-
総株主の議決権	-	32,905	-

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 植木組	新潟県柏崎市新橋2番8号	1,270,000	-	1,270,000	3.69
計	-	1,270,000	-	1,270,000	3.69

- (注) 1. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は30,930,880株減少し、3,436,764株となっております。
2. 平成29年6月27日開催の第70回定時株主総会において、株式の併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数は1,000株から100株に変更となっております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,334,472	5,819,058
受取手形・完成工事未収入金等	15,676,193	2 10,578,090
販売用不動産	657,072	895,552
商品	3,719	3,719
未成工事支出金等	2,849,477	4,002,709
材料貯蔵品	59,992	65,594
その他	1,798,177	1,820,853
貸倒引当金	35,408	22,459
流動資産合計	26,343,698	23,163,119
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	4,316,772	4,190,494
土地	7,552,295	7,353,517
その他(純額)	1,031,221	1,090,070
有形固定資産合計	12,900,289	12,634,083
無形固定資産	214,692	225,795
投資その他の資産		
その他	2,597,242	2,705,601
貸倒引当金	190,872	196,722
投資その他の資産合計	2,406,369	2,508,878
固定資産合計	15,521,351	15,368,757
資産合計	41,865,049	38,531,877

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	9,842,787	8,579,519
短期借入金	5,014,600	1,926,900
未払法人税等	472,642	293,039
未成工事受入金	1,587,985	2,864,583
引当金		
賞与引当金	610,830	578,358
役員賞与引当金	19,068	-
完成工事補償引当金	39,660	39,741
工事損失引当金	15,553	49,774
その他	661,817	662,301
流動負債合計	18,264,946	14,994,218
固定負債		
長期借入金	1,196,100	1,034,800
引当金		
役員退職慰労引当金	169,825	163,505
債務保証損失引当金	105,818	103,981
退職給付に係る負債	1,514,742	1,459,955
資産除去債務	41,457	41,773
その他	1,845,946	1,750,879
固定負債合計	4,873,890	4,554,894
負債合計	23,138,837	19,549,112
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,315,671	5,315,671
資本剰余金	5,359,413	5,359,413
利益剰余金	8,184,152	8,305,814
自己株式	162,488	163,542
株主資本合計	18,696,747	18,817,356
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	359,158	468,807
土地再評価差額金	262,676	263,641
退職給付に係る調整累計額	103,089	86,025
その他の包括利益累計額合計	6,607	119,140
非支配株主持分	36,071	46,267
純資産合計	18,726,211	18,982,764
負債純資産合計	41,865,049	38,531,877

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	2 15,824,735	2 21,091,816
売上原価	13,862,097	18,753,846
売上総利益	1,962,637	2,337,969
販売費及び一般管理費	1 1,726,407	1 1,774,752
営業利益	236,230	563,217
営業外収益		
受取利息	129	68
受取配当金	19,726	21,545
受取手数料	2,650	6,450
その他	17,975	26,336
営業外収益合計	40,481	54,400
営業外費用		
支払利息	21,504	16,681
その他	2,118	16
営業外費用合計	23,623	16,698
経常利益	253,088	600,919
特別利益		
固定資産売却益	1,688	22,166
投資有価証券売却益	-	158
特別利益合計	1,688	22,324
特別損失		
固定資産売却損	6	-
固定資産除却損	6,255	559
減損損失	5,638	5,335
投資有価証券評価損	-	6,916
特別損失合計	11,899	12,810
税金等調整前四半期純利益	242,877	610,433
法人税等	59,222	230,979
四半期純利益	183,655	379,454
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,524	10,496
親会社株主に帰属する四半期純利益	175,130	368,957

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	183,655	379,454
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,764	109,649
退職給付に係る調整額	18,626	17,064
その他の包括利益合計	29,391	126,713
四半期包括利益	213,046	506,167
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	204,521	495,670
非支配株主に係る四半期包括利益	8,524	10,496

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	242,877	610,433
減価償却費	296,131	265,601
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,758	7,099
減損損失	5,638	5,335
賞与引当金の増減額(は減少)	295,955	32,472
役員賞与引当金の増減額(は減少)	33,854	19,068
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	83	81
工事損失引当金の増減額(は減少)	2,688	34,220
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	70,250	54,787
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11,915	6,320
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	3,458	1,837
受取利息及び受取配当金	19,856	21,613
支払利息	21,504	16,681
有形固定資産売却損益(は益)	1,682	22,166
売上債権の増減額(は増加)	4,098,279	5,098,102
未成工事支出金等の増減額(は増加)	4,003,826	1,153,231
たな卸資産の増減額(は増加)	26,688	238,479
仕入債務の増減額(は減少)	301,829	1,263,268
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,408,758	1,276,598
その他	799,710	124,805
小計	554,551	4,361,902
利息及び配当金の受取額	19,856	21,613
利息の支払額	21,382	16,681
法人税等の支払額	313,000	365,759
営業活動によるキャッシュ・フロー	240,024	4,001,075
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	160,024	20,026
定期預金の払戻による収入	150,015	30,024
有形固定資産の取得による支出	151,254	263,712
有形固定資産の売却による収入	2,946	326,550
無形固定資産の取得による支出	17,366	32,043
投資有価証券の取得による支出	10,123	10,421
投資有価証券の売却による収入	-	10,418
その他	11,272	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	197,078	40,789
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,000,000	3,100,000
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	430,520	149,000
自己株式の取得による支出	242	1,053
配当金の支払額	248,290	248,260
その他	61,007	58,983
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,440,060	3,557,297
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,397,114	484,566
現金及び現金同等物の期首残高	5,441,063	5,164,460
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,043,949	5,649,026

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(原価差異の繰延処理)

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産(未成工事支出金)として繰り延べております。

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
(株)ホテル小柳	135,344千円	(株)ホテル小柳	134,102千円
(株)平間環境	26,671	(株)平間環境	25,560
計	162,015	計	159,662

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	-千円	7,410千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
従業員給料手当	606,247千円	583,021千円
賞与引当金繰入額	109,867	115,343
役員退職慰労引当金繰入額	10,302	10,419
貸倒引当金繰入額	205	6,763

2 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に偏る傾向がある為、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金預金勘定	3,213,977千円	5,819,058千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	170,028	170,032
現金及び現金同等物	3,043,949	5,649,026

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	248,290	7.50	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月11日 取締役会	普通株式	248,260	7.50	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	不動産事業	建材製造販売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	14,043,752	481,822	264,190	14,789,764	1,034,970	15,824,735	-	15,824,735
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,525,507	39,506	4,113	1,569,127	55,482	1,624,610	1,624,610	-
計	15,569,259	521,328	268,303	16,358,892	1,090,452	17,449,345	1,624,610	15,824,735
セグメント利益	112,656	55,820	106,257	274,734	52,862	327,596	91,366	236,230

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、有料老人ホームの運営、ゴルフ場の運営、産業廃棄物処理施設の賃貸事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 91,366千円は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	不動産事業	建材製造販売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	17,439,897	2,361,800	228,658	20,030,356	1,061,459	21,091,816	-	21,091,816
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	231,149	40,350	4,514	276,014	97,658	373,673	373,673	-
計	17,671,047	2,402,151	233,172	20,306,371	1,159,117	21,465,489	373,673	21,091,816
セグメント利益	281,094	168,668	53,055	502,818	78,489	-	18,091	563,217

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、有料老人ホームの運営、ゴルフ場の運営、産業廃棄物処理施設の賃貸事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 18,091千円は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	52円90銭	111円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	175,130	368,957
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額 (千円)	175,130	368,957
普通株式の期中平均株式数 (千株)	3,310	3,310

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

また、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式数の変更等)

当社は平成29年5月11日開催の取締役会において、平成29年6月27日開催の第70回定時株主総会に普通株式の併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、同株主総会において承認され、平成29年10月1日でその効力が発生しております。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、上場する内国会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する会社として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の金額水準(5万円以上50万円未満)を勘案し、株式併合を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

株式併合する株式の種類

普通株式

株式併合の方法・比率

平成29年10月1日付で、平成29年9月30日(ただし、平成29年9月30日は株主名簿管理人の休業日につき実質上は同年9月29日)の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を普通株式10株につき1株の割合で併合いたしました。

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成29年6月30日現在)	34,367,644株
株式併合により減少する株式数	30,930,880株
株式併合後の発行済株式総数	3,436,764株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び併合割合に基づき算出した理論値です。

1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条により、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(3) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

(4) 効力発生日における発行可能株式総数

本株式併合による発行済株式数の減少に伴い、平成29年10月1日をもって、株式併合割合(10分の1)に応じて発行可能株式総数を減少いたしました。

変更前の発行可能株式総数	137,000,000株
変更後の発行可能株式総数(平成29年10月1日付)	13,700,000株

(5) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年5月11日
株主総会決議日	平成29年6月27日
株式併合及び単元株式数の変更	平成29年10月1日

(6) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月8日

株式会社植木組
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 五十嵐 朗 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 塚田 一誠 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社植木組の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社植木組及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。